

今号の内容

- 「シェアリング・エコノミー」を経済学で考える（宮尾）
- 「経済の授業でスキマを考える」（金子）

今回のニュースレターは、アメリカの大学での教授体験を豊富におもちの宮尾尊弘先生に、近年急速に拡大してその影響が目まぐるしく注目を集めているシェアリング・エコノミーの現状と課題に関してホットな報告を寄稿していただきました。また、金子幹夫先生からユニークな視点からの授業の素材の提案をいただきました。

「シェアリング・エコノミー」を経済学で考える

宮尾尊弘(筑波大学名誉教授、南カリフォルニア大学客員教授)

シェアリング・エコノミーは広がる

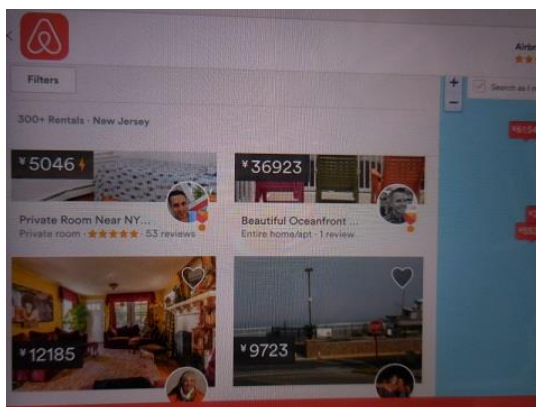
私は年の半分はアメリカに滞在していますが、ここ数年は行く度に日常生活が大きく変化していくことが実感されます。その典型が、日本でも昨年からの話題になっている「民泊」（自宅の一部に客を泊らせるサービス）のように個人が持っているものを他人とシェアして収入を得る「シェアリング・エコノミー」（共有型経済）の普及です。特に私が主に滞在するロサンゼルス周辺の西海岸では、民泊だけでなく自家用車によるライドサービスや、その他のモノやサービスを個人間でシェアする動きは急拡大しています。

この「シェアリング・エコノミー」の動きがいかに大きく経済社会を揺り動かすものかを実感したのが、昨2015年11月に久しぶりにニューヨークに行った時のことです。以前ニューヨークに行った際には、道路に「イエローキャブ」という黄色いタクシーが溢れていましたが、今回はそれほど多くないことに気づきました。実際に以前ならブロードウェイのショーが終わった後は、イエローキャブでホテルに戻るのが一般的でしたが、今回はタクシーよりも「ウーバー」という全米を席巻するシェアライドのサービスを提供する普通の車に乗り込む客が多く見かけられました。（下の写真にあるように、自家用車に見えるウーバーの車が数の上でイエローキャブを追い抜いています）。



また宿泊についても、若者を中心に料金が異常に高いマンハッタンのホテルに泊まるよりも、川を越したニュージャージーの住宅地区での民泊サービスを利用するスタイルが一般化しているようでした。

事実、アメリカに限らず世界中でこのような「シェアリング・エコノミー」がここ数年急速に広がっており、民泊サービスを仲介するアメリカの大手ベンチャーである「エアビーアンドビー」は、世界中の190か国、3万4千都市で民泊サービスを提供しており、これまで延べ6千万人が利用したとされています。(下の写真はエアビーアンドビーの提供する典型的な情報を示しています)。



日本でもこのようなサービスが数年前から深く静かに進行していたのですが、このところの海外旅行客の急増と宿泊施設の不足を背景に、政府が「国家戦略特区」の方式を採用し、また自治体は「民泊条例」を作って、少しずつ現実を追認し始めているようです。他方、既存の法律に違反する民泊に対しては旅館やホテル業界による強い反対があり、また宿泊客による騒音やゴミの問題などが発生しているといった報道もよく聞かれるようになってきました。

それでは、このような個人対個人の貸借を中心とする「シェアリング・エコノミー」を、経済学的に見るとどのような特徴があり、どのような課題が浮き彫りになるのでしょうか。例えば、教室で「民泊が広がることに賛成か反対か」についてディベートを行った際に、どのようなポイントを押さえれば実り多い議論になるのでしょうか。

以下、箇条書的に「シェアリング・エコノミー」の特徴と課題を考察してみましよう。

I. シェアリング・エコノミー(共有型経済)の定義

「典型的には個人が保有する遊休資産(スキルのような無形のものも含む)の貸出しを仲介するサービスであり、貸主は遊休資産の活用による収入、借主は所有することなく利用ができるというメリットがある。貸借が成立するためには信頼関係の担保が必要であるが、そのためにソーシャルメディアの特性である情報交換に基づく緩やかなコミュニティの機能を活用することができる」(平成27年版「情報通信白書」より)

II. アメリカでの急拡大の背景

アメリカでは、2004年ころからフェイスブックのような実名のソーシャルメディア(SNS)が拡大するとともに、2007年ころから急速にスマホが普及し始めて実際の経済活動に応用されるようになってきたことが大きな背景である。しかし、シェアリング・エコノミーにとって決定的だったのは、2008年の「リーマンショック」に象徴される国際金融危機による大不況で、そ

れによる失業と生活苦の増大が必要に迫られて自分の持っているものをシェアして収入を得るとともに、必要なサービスを安く利用する動きが本格化したのである。

実際に、民泊サービスを仲介するエアビーアンドビーの創業は2008年8月で、ライドシェアサービスを仲介するウーバーの創業は2009年3月であった。それ以降、宿泊や車に限らず、あらゆるモノやサービスをシェアするサービスが今日まで拡大し続けている。その背後には、日本でも問題になっているように、企業が正規雇用を抑制し、非正規やパートの雇用を拡大していること、それに伴い副業とシェアリングが日常化していることも大きいといえる。

III. その特徴

現在拡大しているシェアリングサービスの特徴は、以下のようにまとめられる。

1. 「プラットフォーム」の存在

個人間の貸借を仲介する「プラットフォーム」と呼ばれるサービス(スマホのアプリ)が利用できて、貸借にかかわるメンバーをスクリーニングしており、そのための手段として本人確認用にフェイスブックなどの実名の SNS が使われていること。

2. 貸借サービスのオープン化と自動化

プラットフォームのサイト(アプリ)を通じて、どのようなサービスが利用可能かが一見して分かり、また利用の決定や支払いなどの手続きが自動的に行われて、貸借する個人間の直接的な接触を最小限にしていること。

3. 貸借サービスの評価の公表

プラットフォームのサイトで、貸手と借手の相互評価を掲載することで、貸手側のサービスの質や借手側の利用結果などが公表され、それぞれの側に自己の「評判」を上げるために最善の努力を促すようなインセンティブを与えていること。

IV. 経済学的な意味

1. 市場効率化のプラス側面

(1A)取引費用の削減

リアルタイムでのオンディマンド型の需給調整が瞬時に可能となるとともに、モノやサービスをまったく自分用に所有して使うか、あるいは他人に貸して収入を得るかという所有と賃貸の選択を最適に組み合わせることができるようになる

(1B)情報非対称性の縮小

貸手・借手の相互評価の公開によって提供されるモノやサービスの種類や質についての情報が共有されて、貸手が借手よりも自己のモノやサービスについての情報がはるかに多いという「情報の非対称性」が縮小する(これによって、借手の保護を名目に存在する業界規制が不要になっているという議論が、ウーバーやエアビーアンドビーなどの側からなされている)

(1C)収入源の拡大と時間の有効利用

個人の収入が持っているモノやサービスを提供することで得られるようになるので、収入源が拡大し、副業がしやすくなり、その分自己の時間の有効利用にも資する

2. 市場の失敗のマイナス側面

(2A)負の近隣効果の発生

住宅地区での業務サービス提供によって騒音、混雑、ゴミ問題などが発生し、特に民泊などでは地域社会問題となる可能性がある

(2B)規制の差によるモラルハザード

業者が個人を装って通常の業界規制よりも緩いシェアリング・エコミーの枠組みを使ってビジネスを行うことで、安全性や質の保証などの業務上の規制を骨抜きにする可能性がある(これが多くの国や地域で、ウーバーやエアビーアンドビーに対して既存の業界が反対している一つの論拠になっている)

3. 所得分配上のプラス面とマイナス面

(3A)プラス面

低所得者や失業者にとっては新たな収入源となり副業もやりやすくなり実質的な貧困対策や雇用対策となる

(3B)マイナス面

個人間の貸借によってそれだけ通常の商品やサービスが売れなくなり既存産業が打撃を受けて正規雇用が縮小し、パート・副業・低所得層が増大して、中産階級の没落と貧富の差の拡大を助長する

V. 結論:日本での課題

以上が、シェアリング・エコミーの特徴と課題をまとめたものですが、これは主にアメリカや欧米での状況を踏まえた分析です。日本ではまだ入り口の民泊だけに焦点が当たっている状態で、シェアリング・エコミーという概念すらあまりよく理解されていません。さらに日本固有の課題も多くあります。最後にそれを見ておきましょう。

1. 日本での課題の第一は、欧米のようにフェイスブックなどの実名の SNS を必要条件として貸借するメンバーを限っているプラットフォームがまだ一般化しているとは限らないので、一般の市場の失敗である「情報の非対称性」による問題が起こる可能性が高いといえます。

そのために政府や自治体による規制が依然として「必要悪」として残されて、シェアリング・エコミーの利点が十分に生かされていません。これは特にウーバーのようなライドシェアのサービスで顕著にみられ、日本は世界の中でも例外的に民間のライドシェアがまったく許可されていない国になっています。

2. 以上の点について、日本では「必要悪」の業界規制が、消費者保護を名目としている面がありますが、実際は業界の既得権益を守るだけの文字通り「悪い岩盤規制」になっていることがしばしば指摘されています。

例えば、他の多くの国ではもともと夏の長い休暇の時期(例えばフランスのバカンスの季節)には個人間の民泊は事実上認められてきているのですが、日本では 1948 年に制定された古い「旅館業法」で許されていませんし、ウーバーのようなサービスは、海外の多くの国では自治体の裁量で認められていますが、日本では「白タク行為」として国の法律で禁止されています。これらは、どうみても旅館・ホテル業界やタクシー業界の保護のために消費者の利益を損ねている面が大きいと言わざるを得ないのではないのでしょうか。

3. シェアリング・エコミーが経済を効率化して、マイナスの近隣効果を相殺して余りあるという認識は、世界各国で広まっているように見えます。ただしその一方で、所得分配上の効果や経済社会全体に与える長期的な影響については、本場のアメリカでもまだ始まったばかりで、大きな論点といえます。

日本でも今から民泊に限らずシェアリング・エコミー一般が所得分配にどのような効果と影響をもたらすかについての実証分析や予測を行い、それが望ましい報告かどうかを議

論する必要があります。現在は特定の民泊の問題にのみ焦点が当たりすぎているが、実際は日本でもより広くシェアリング・エコノミーは普及し急拡大しています。今から十分先を見すえた経済学的知見に基づいて議論を展開する必要があります。

4. 最後に、今の時点で小中高の生徒たちが社会に出て生活するところには、経済やビジネスのあり方が大きく変わっていて、場合によっては日本でもシェアリング・エコノミーの中核をなすプラットフォームビジネスのベンチャーを起したり、そのような仕事についたりする若者が経済社会の中核を占めている今のシリコンバレーのような状況になっているかもしれません。

したがって、今から上で指摘したような諸問題を生徒の間で経済学的に考えさせることは、生徒たち自身にとって何よりも重要かつ興味深い教材であるといえるのではないのでしょうか。

.....

経済の授業で「スキマ」を考える

金子幹夫(神奈川県立平塚農業高校初声分校)

キャベツ畑での発見

私は、この写真にあるような一面に広がるキャベツ畑の中を毎朝通勤で歩いて通っています。現在、県立の小さな農業高校で社会科系科目を担当していますが、特に農業に関する特別な知識はなく、緑一面きれいだなという程度で畑をながめていました。



ところが、ある寒い朝、キャベツ畑の中で不思議な光景を目にしたのです。



その時の光景がこの写真です。この写真を見て何か不義だなと感じませんか？
一般に畑には畝があって、その間は人が通る道のようになっています。ところが、この写真では、その谷間の部分にもキャベツが植えられているのです。つまり、キャベツとキャベツの間に別のキャベツが植えられているのです。

生産量が増える？ 労働力が足りない？ 味が変わる？

「これは生産量が増えて効率がいいな」といった程度の感想を持って職場に着き、経済の授業で生徒に聞いてみました。生徒の中には農家の後継者がたくさんいます。つまり、将来の農家の経営者たちにこのキャベツのことを聞いて見たのです。

すると、私が予想もしなかった方向に話が展開しました。

ある生徒は「これで雑草が生えないので作業の手間が一つ省ける」、「大量生産につながる」とこの農法を支持する意見を言いました。

別の生徒は「生産物が増えるということは労働力が必要なわけで、高齢化を迎えている農家にとってはキツイ作業になる」、「きっとこの畑の農家さんは働き手がたくさんいるんだ」とやや否定的な見方をしました。

さらに話は盛り上がり、「谷間に植えてある小さなキャベツは、後から植えたもので、収穫のタイミングも当然後になる。だから肥料を与える時期も異なってくる。そうなると、先に植えてあるキャベツの味に影響が出てくる」と教えてくれる生徒が出てきました。

この意見がよくわからないのもう少し詳しく聞いてみると、谷間のキャベツのために与えた肥料が、先に植えた両サイドのキャベツの味を変えてしまう恐れがあるということです。この微妙な味の調整が難しいと説明してくれました。

1枚の写真をもとに高校生たちは多方面から議論してくれました。話しを聞いた後で、これは教材化できそうだと考えたわけですが、どのようにすれば高校生にこの題材と教科書の内容のつながりを理解してもらえるのか…？現在、考えているところです。

「スキマ」の意味

冒頭でタイトルを「スキマ」としました。これはキャベツとキャベツの隙間という意味で用いたわけですが、ここでもう一つこの「スキマ」に意味を持たせると面白いと思います。

それは、教材づくりには時間の隙間や場所の隙間にたくさんヒントが隠されているということです。「忙しい、忙しい」と言っていると、どうもこの「スキマ」を感じることなく「あー…今日も一日たいへんだったな」と夕方を迎えることになってしまうというのが私の毎日の実感です。

「忙しい」と深く感じたり考えたりすることがないわけですから、時間が早く過ぎると感じるのは当たり前かもしれません。「時間と場所の「スキマ」に経済教育の未来を考えるヒントがたくさん隠れているような気がするのです。

試みのリード文

次の文は、このキャベツを題材にして、定期テストのリード文や授業の教材として生徒に見せたらどうだろうか？という提案の素材です。

まだ素材ですから、どこに下線部分を引くのか？どこを空欄にして考えさせるのか？そして、どこを論争点として設定するのか？このようなことを現在考えています。

<教材リード文案>

これは一面に広がるキャベツ畑の写真です。よく見るとキャベツとキャベツの間に小さな葉が見えてきます。

これは、時期をずらしてキャベツとキャベツの間に別の種類のキャベツを育てている珍しい農法です。畑のスキマを活用して生産量を増やそうと工夫している様子が伝わってくるようです。土地の面積は限られています。その中でどこまで土地を利用し

たら効率は最大になるのでしょうか。

このようなスキマを活用した農法はメリットばかりではありません。デメリットも指摘されています。

メリットはなんといっても生産量が増えること、そして雑草が生えにくくなり手間が削減できることです。

デメリットとしては、作業が増える分、追加の労働力が必要になること、そしてスキマの作物のために加えた肥料によって両側の作物の味に影響を与えたり、場合によっては収穫量にまで影響を与えたりすることがあげられています。

このスキマをめぐって「あいているのだから可能な限り活用すべきだ」という意見と「そんなに単純な問題ではない」という意見に分かれそうです。

高齢化のなか、六次産業化を目指して創意工夫がもとめられる農業。未来の農業の在り方を考えながら、農業だけでなくひろく、スキマがどこまで活用できるか、また、活用すべきかを考えてみませんか？

おわりに

ここまでお読みいただきましてありがとうございました。多忙の中、ほんのわずかな「スキマ」の時間でお読みいただけていたら幸いです。また、記憶の「スキマ」にちょっとでも残していただけたら嬉しく思います。そして、これを素材に経済学習の展開についてのヒントや提案をいただけると有難く思います。

経済教育シンポジウム「経済教育：新しい実践の試み」のお知らせ

と き： 2016年3月19日(土) 13:00~16:40(受付開始 12:30~)

と ころ： 同志社大学 寧静館会議室(5階)

《プログラム》

第一部 高等学校の新しい実践

「公平な取引について考える」上原 功(群馬県立赤城特別支援学校教頭)

「18歳選挙権と経済教育—投票行動を考えよう—」松井 克行(西九州大学 子ども学部 子ども学科准教授)

「直接金融、間接金融の教え方・再論」野間 敏克(同志社大学 政策学部教授)

第二部 高校入試問題を活用した新しい中学経済教育

「入試分析と授業提案」奥田 修一郎(大阪狭山市立南中学校教諭)

山下 豊(札幌市立簾舞中学校教頭)

関本 祐樹(大阪府立交野支援学校四條畷校教諭)

編集後記

■2012年5月号から3年以上空白が続きました。大変申し訳なく思っています。ひとえに担当者の責任です。

■ニューズレターはネットワークの活動記録の中でも、メンバーの論考や、部会、各種の教室などで報告された内容を読み物のかたちとして提供する位置づけでしたが、毎月の活動はメルマガに、記録は毎回HPに掲載されていて、なかなか差別化ができていくという事情もありました。

■今回復活をするにあたって、初心に帰り、ネットワークの活動記録としての役割を再確認しながら、新たな担い手とともに編集発行してゆきたいと思えます。

Network for Economic Education

季報「経済教育をネットワークに！」

発行人・篠原総一

編集人・新井 明

経済教育ネットワーク

TEL 03-5427-1285 FAX (075406-9107)

経済教育ネットワーク京都分室

メール: contact@econ-edu.net

<http://www.econ-edu.net>